

テクノプロ・グループ決算説明資料 (2021年6月期 第1四半期)

テクノプロ・ホールディングス株式会社 (証券コード: 6028)

2020/10/30

目次

	Page
I : 業績概要	2
II : KPI分析	6
i : 技術者数・稼働率	6
ii : 売上単価	10
III : 株主還元	11
IV : 今後の見通しと方針	12
V : 業績予想	13
VI : Appendix	15
VII : データ資料集	19

2021年6月期第1四半期 業績概要

- FY21.6 1Qの売上高は**391億円**で前年同期比0.8%の増加、営業利益は**43.5億円**（うち、国内雇用調整助成金4.9億円含む）で前年同期比12.2%の増加、当期利益は**29.7億円**で前年同期比11.8%の増加
- FY21.6 1Qの売上総利益率が前年同期比で**1.9pt悪化**したのは、主に、稼働率低下によるスタンバイコスト増で0.9pt、稼働日数・稼働時間減少による売上単価減で0.8ptの影響を受けた一方、継続的なコスト削減努力により、販管費率は前年同期比で**2.2pt改善**
- 今回、売上総利益から販管費を差し引いた「事業利益」を表示（雇調金、為替差損益、減損等の特別項目を除く）

(百万円)

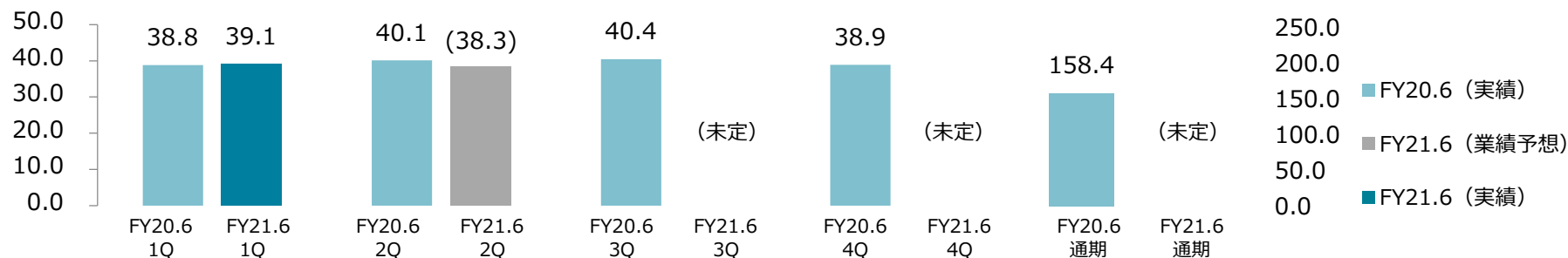
項目	第1四半期（単期）							通期	
	FY20.6 （実績）	通期進捗率	FY21.6 （予想）	FY21.6 （実績）	予想比	前年同期比	FY20.6 （実績）	FY21.6 （予想）	
売上高*	38,896	24.6%	37,500	39,195	+1,695	+299	+0.8%	158,407	—
売上総利益	9,547	23.7%	—	8,892	—	△654	△6.9%	40,226	—
売上総利益率	24.5%			22.7%		△1.9pt		25.4%	
販売費及び一般管理費	5,850	24.4%	—	5,040	—	△810	△13.8%	23,960	—
対売上高比率	15.0%			12.9%		△2.2pt		15.1%	
事業利益	3,696	22.7%	—	3,851	—	+155	+4.2%	16,265	—
事業利益率	9.5%			9.8%		+0.3pt		10.3%	
その他の収益	200	—	—	579	—	+379	—	649	—
その他の費用	12	—	—	74	—	+62	—	1,143	—
営業利益	3,884	24.6%	3,200	4,357	+1,157	+472	+12.2%	15,772	—
営業利益率	10.0%		8.5%	11.1%	+2.6pt	+1.1pt		10.0%	
税引前当期利益	3,875	24.5%	3,150	4,311	+1,161	+435	+11.2%	15,843	—
当期利益*	2,658	24.6%	2,150	2,971	+821	+313	+11.8%	10,825	—
当期利益率	6.8%		5.7%	7.6%	+1.9pt	+0.7pt		6.8%	
1株当たり当期利益（円）	73.42	24.5%	59.87	82.75	+22.88	+9.33	+12.7%	299.97	—
1株当たり配当金（円）	—	—	—	—	—	—	—	150.00	—

四半期推移

- 主にCOVID-19の影響により、FY21.6 1Qの1日当たり国内稼働時間は**8.44時間**（前年同期比 △0.12時間、△1.4%）

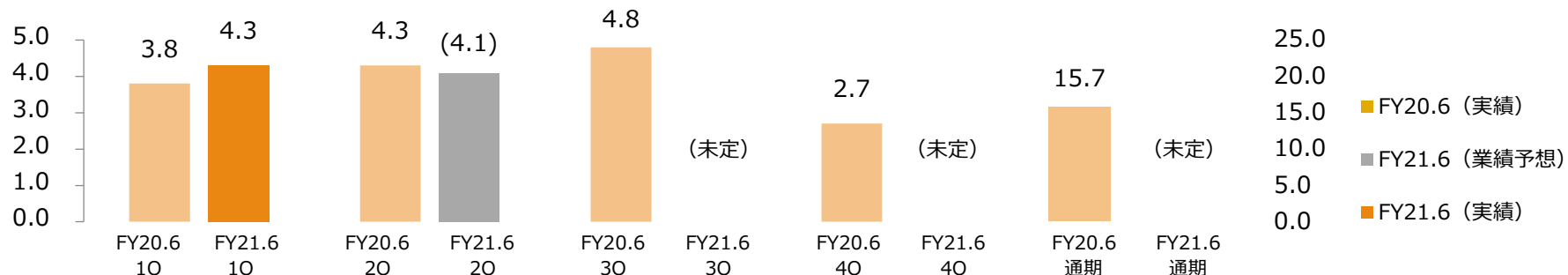
売上高

(十億円)



通期進捗率	24.6%	—	25.3%	—	25.5%	—	24.6%	—		
国内稼働日数	56.5	56.2	58.1	(58.6)	55.8	(55.8)	56.7	(57.6)	227.1	(228.2)
1日当たり国内稼働時間	8.56	8.44	8.56	(8.41)	8.56	—	8.39	—	8.52	—
前年同期比	+0.8%		(△4.6%)		—		—		—	

営業利益



通期進捗率	24.6%	—	27.5%	—	30.7%	—	17.1%	—		
営業利益率	10.0%	11.1%	10.8%	(10.8%)	12.0%	—	6.9%	—	10.0%	—
前年同期比	+12.2%		(△4.5%)		—		—		—	

2021年6月期第1四半期 セグメント別業績

・ セグメントの区分けについては、Appendix) セグメント表を参照

(百万円)

項目	R&Dアウトソーシング				施工管理アウトソーシング				国内その他				国内小計			
	FY19.6 1Q	FY20.6 1Q	FY21.6 1Q	前年同期比	FY19.6 1Q	FY20.6 1Q	FY21.6 1Q	前年同期比	FY19.6 1Q	FY20.6 1Q	FY21.6 1Q	前年同期比	FY19.6 1Q	FY20.6 1Q	FY21.6 1Q	前年同期比
売上高	26,965	30,819	31,256	+1.4%	4,149	4,824	4,975	+3.1%	742	1,008	863	△14.4%	31,857	36,653	37,095	+1.2%
連結売上高に占める割合	80.9%	79.2%	79.7%		12.4%	12.4%	12.7%		2.2%	2.6%	2.2%		95.6%	94.2%	94.6%	
営業利益	2,491	2,924	3,433	+17.4%	502	549	785	+42.8%	75	107	△12	—	3,069	3,582	4,206	+17.4%
営業利益率	9.2%	9.5%	11.0%		12.1%	11.4%	15.8%		10.2%	10.7%	△1.5%		9.6%	9.8%	11.3%	
PPA資産償却前営業利益*	2,511	2,944	3,453	+17.3%	502	549	785	+42.8%	75	107	△12	—	3,089	3,602	4,226	+17.3%
PPA資産償却前営業利益率	9.3%	9.6%	11.0%		12.1%	11.4%	15.8%		10.2%	10.7%	△1.5%		9.7%	9.8%	11.4%	
うちPPA資産償却費	20	20	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	20	20	—
うち減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
技術者数（期末時点、人）	14,976	17,045	17,984	+5.5%	2,236	2,605	2,647	+1.6%	—	—	—	—	17,212	19,650	20,631	+5.0%
うち日本在住外国籍（人）	763	984	1,001	+1.7%	46	64	89	+39.1%	—	—	—	—	809	1,048	1,090	+4.0%

項目	海外				報告セグメント合計				全社/消去				連結合計			
	FY19.6 1Q	FY20.6 1Q	FY21.6 1Q	前年同期比	FY19.6 1Q	FY20.6 1Q	FY21.6 1Q	前年同期比	FY19.6 1Q	FY20.6 1Q	FY21.6 1Q	前年同期比	FY19.6 1Q	FY20.6 1Q	FY21.6 1Q	前年同期比
売上高	1,709	2,586	2,414	△6.6%	33,567	39,239	39,510	+0.7%	△232	△343	△315	—	33,334	38,896	39,195	+0.8%
連結売上高に占める割合	5.1%	6.6%	6.2%		100.7%	100.9%	100.8%		△0.7%	△0.9%	△0.8%		100.0%	100.0%	100.0%	
営業利益	176	184	162	△11.8%	3,245	3,766	4,368	+16.0%	△62	118	△11	—	3,183	3,884	4,357	+12.2%
営業利益率	10.3%	7.1%	6.7%		9.7%	9.6%	11.1%		—	—	3.8%		9.5%	10.0%	11.1%	
PPA資産償却前営業利益*	220	234	212	△9.1%	3,310	3,836	4,439	+15.7%	△62	53	△11	—	3,247	3,889	4,427	+13.8%
PPA資産償却前営業利益率	12.9%	9.1%	8.8%		9.9%	9.8%	11.2%		—	—	3.8%		9.7%	10.0%	11.3%	
うちPPA資産償却費	44	50	50	—	64	70	70	—	—	—	—	—	64	70	70	—
うち減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちPO債務変動損益・早期行使益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	65	—	—	—	65	—	—
うちEO債務	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
技術者数（期末時点、人）	994	1,566	1,482	△5.4%	18,206	21,216	22,113	+4.2%	—	—	—	—	18,206	21,216	22,113	+4.2%

* PPA資産償却前営業利益：営業利益に、M&A時のPurchase Price Allocation (PPA) によって生じた顧客関連資産の償却額、減損損失、Put Option (PO) 債務変動損益・早期行使益、Earn-Out (EO) 債務変動損益を加減算したもの

2021年6月期第1四半期 B/SとCFの状況

- 2020年9月にシンジケートローンで**100億円**（5年均等返済）を調達し、借入期間の長期化と元本返済額の平準化を図り、財務CFの改善に寄与（100億円を超える既存借入27億円は、手許資金によってFY21.6 2Qに繰上返済予定）
- 運転資金目的のコミットメントライン枠の合計**120億円**（月商の**0.9ヶ月分**）により、万が一に備えた財務余力を確保

FY21.6 1Q末 B/S (十億円)

現預金 23.1	借入金 12.7
	IFRS第16号関連負債 10.7
IFRS第16号関連資産 10.7	その他負債 31.8
のれん 36.1	Put Option債務 2.9
無形固定資産 (PPA) 1.7	資本合計 48.8
その他資産 35.3	

資産合計 106.9

負債及び資本合計 106.9

資本比率* : **45.7%**

D/E レシオ* : **0.26倍**

D/営業利益レシオ** : **0.79倍**

* 資本合計には、非支配持分を含む

** 営業利益は、直近12ヶ月累計 (LTM) を使用

FY21.6 1Q CF (百万円)

・営業CF	601
うち法人所得税支払	△2,623
・投資CF	△167
・財務CF	△114
うちIFRS第16号関連リース負債の返済***	△1,713
うち借入金の調達・返済 (ネット)	+5,181
うち配当金支払	△3,582
現預金増減額	+325

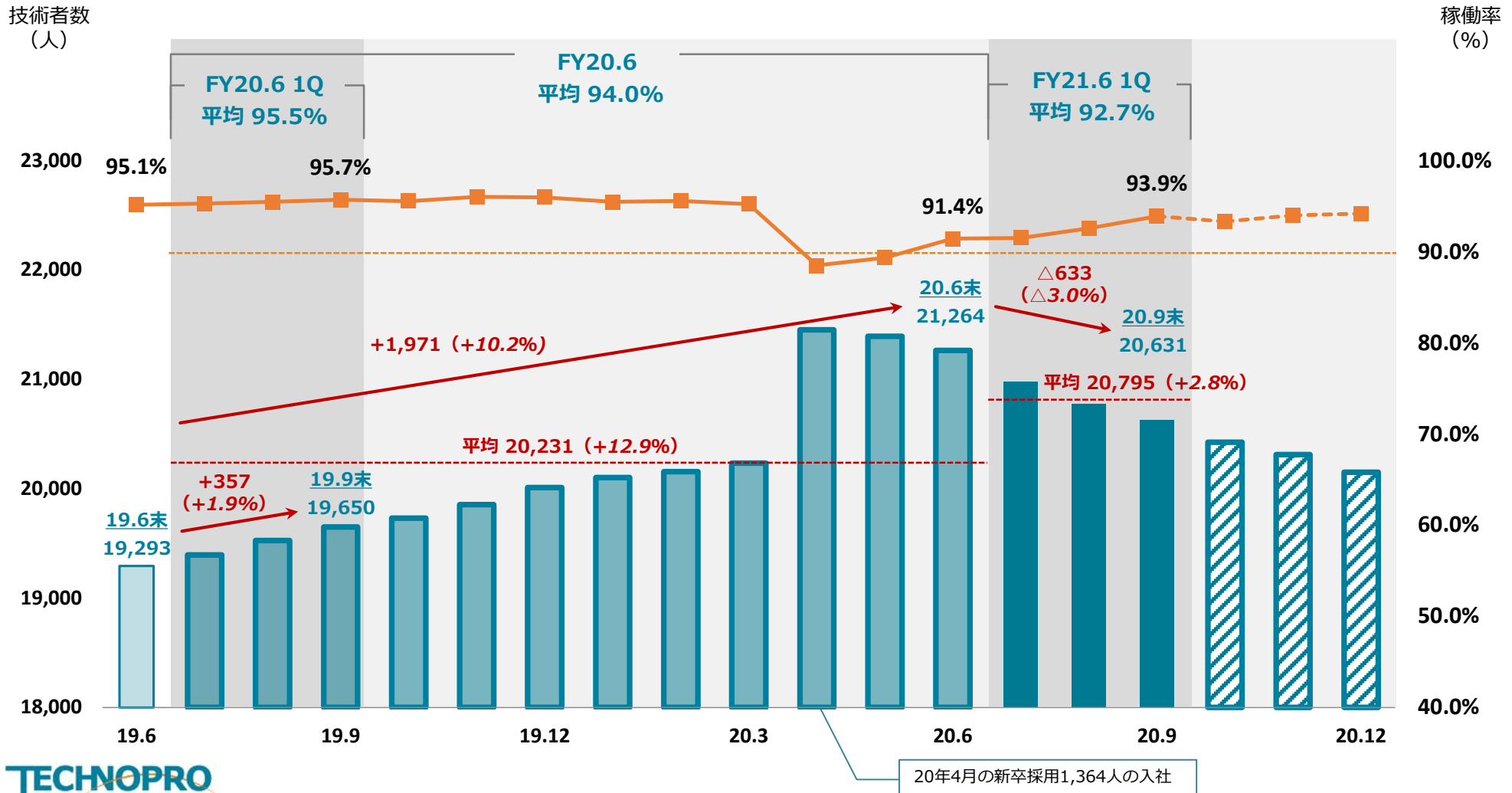
*** FY19.6まで賃借料支払として営業CFでカウントされていたものが、財務CFで計上

コミットメントライン (百万円)

資金用途	借入枠	実行残高	未実行残高	期限
1 運転資金	10,000	0	10,000	2021年6月
2 運転資金	1,000	0	1,000	2021年9月
3 運転資金	1,000	0	1,000	2021年10月
4 M&A	10,000	0	10,000	2020年12月
合計	22,000	0	22,000	

技術者数・稼働率の推移（国内）

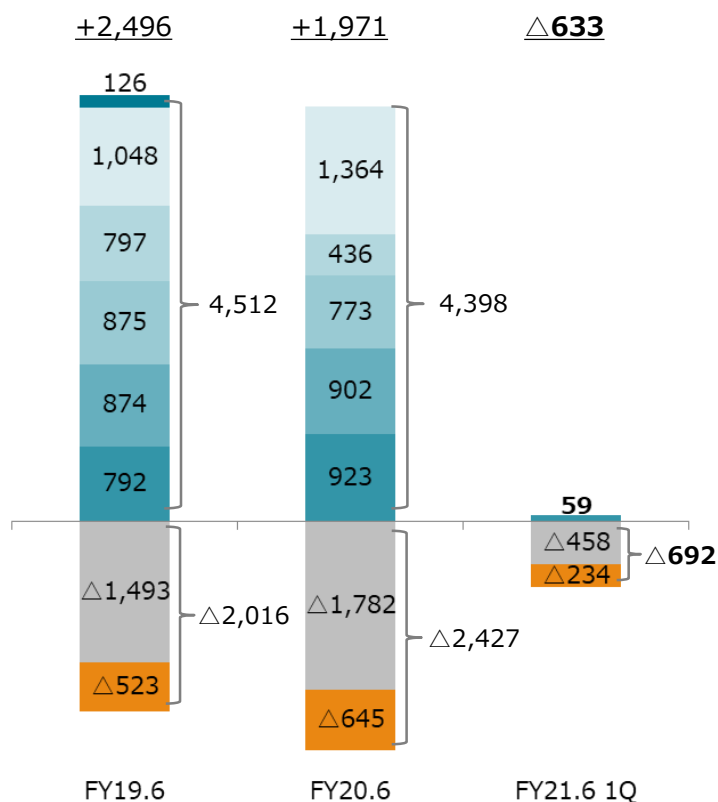
- FY21.6 1Q末の国内技術者数は20,631人（20.6末比 △633人）、うち日本在住外国籍は1,090人（20.6末比 △88人）
- FY21.6 1Qの平均稼働率は92.7%（前年同期比 △2.8pt）、2Qの平均稼働率は93.9%を見込む（前年同期比 △2.0pt）



採用/退職の推移 (国内)

- FY21.6 1Qの中途採用数は、COVID-19に備えた採用抑制により、**59人** (前年同期比 Δ 864人、 Δ 93.6%)
- FY21.6 1Qの退職者数は**692人**、うち正社員は**458人** (前年同期比 +37人)、契約社員は**234人** (前年同期比 +89人)
- FY21.6 1Qの正社員退職率*は**8.8%** (前年同期比 +0.2pt)、LTMベースでは**8.9%** (前年同期比 +0.4pt)
- FY21.6 1Qの純増数は **Δ 633人**となり、退職抑制によるリソースの維持に引き続き注力

純増減数



採用数/退職者数の推移

	FY19.6	FY20.6	FY21.6 1Q	前年同期比	
				差	率
全採用数	4,512	4,398	59	—	—
M&Aによる技術者獲得	126	0	—	—	—
新卒採用	1,048	1,364	—	—	—
第4半期中途採用	797	436	—	—	—
第3四半期中途採用	875	773	—	—	—
第2四半期中途採用	874	902	—	—	—
第1四半期中途採用	792	923	59	Δ 864	Δ 93.6%
全退職者数	2,016	2,427	692	—	—
正社員	1,493	1,782	458	—	—
契約期間満了者等	523	645	234	—	—

正社員退職率*の推移

	FY19.6				FY20.6				FY21.6			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
四半期	8.0%	6.7%	10.6%	8.0%	8.6%	7.8%	8.6%	10.1%	8.8%	—	—	—
今期累計 (YTD)	—	7.3%	8.5%	8.3%	—	8.2%	8.3%	8.8%	—	—	—	—
直近12ヶ月累計 (LTM)	8.0%	7.9%	8.2%	8.3%	8.5%	8.7%	8.3%	8.8%	8.9%	—	—	—

* 正社員退職率には、契約社員の契約期間満了による退職を含まず

『技術領域別』稼働技術者数（国内）

- 機械、電気・電子（メカ系）領域において、前年同期比で稼働技術者数が減少に転じ、その他の技術領域も全般的に伸び率は鈍化傾向（20.6末比では、稼働技術者数合計は69人減少、△0.4%）
- IT技術者の占める割合は半数を超えて増え続ける一方、需要低迷を受けてメカ系技術者の割合は減少傾向

FY20.6 1Q末

稼働技術者数：**18,809人**

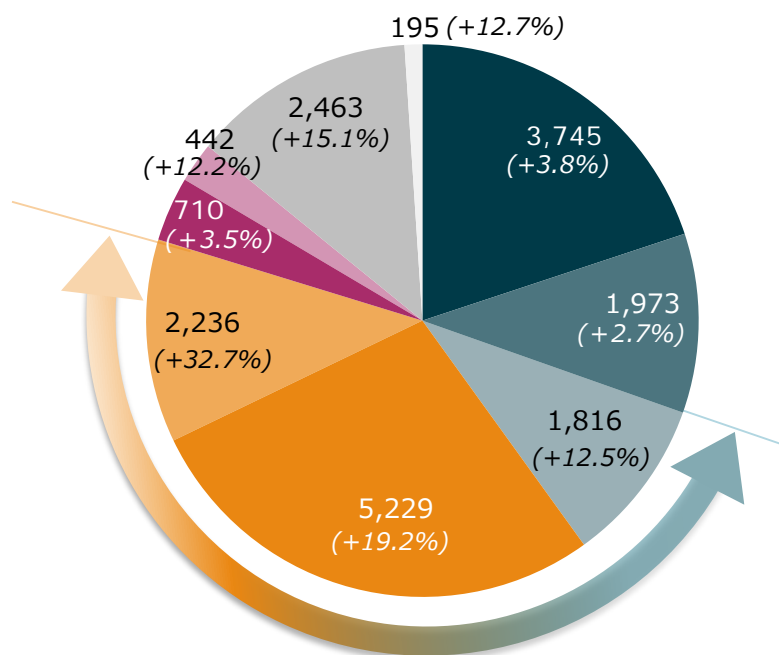
+3.0%

+565人

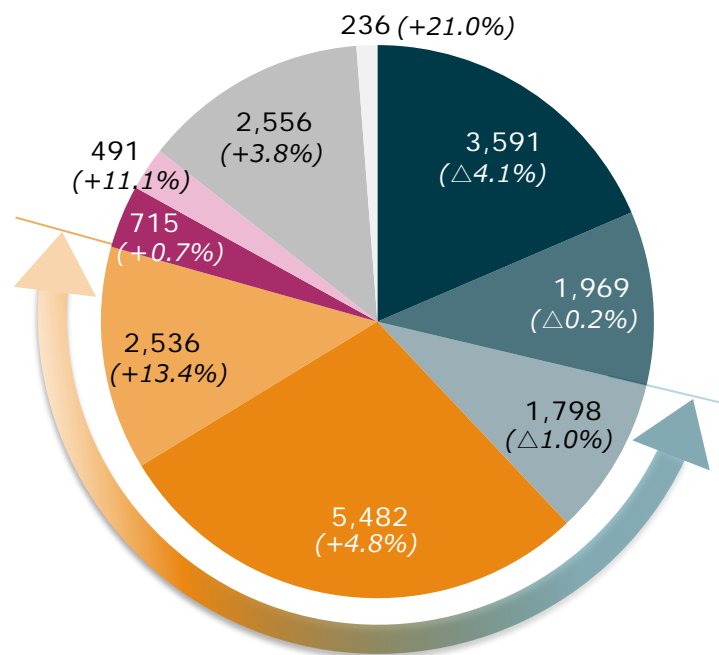
FY21.6 1Q末

稼働技術者数：**19,374人**

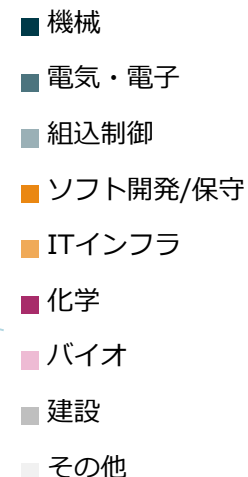
(人)



IT技術者が
占める割合：49.3% (9,281人)

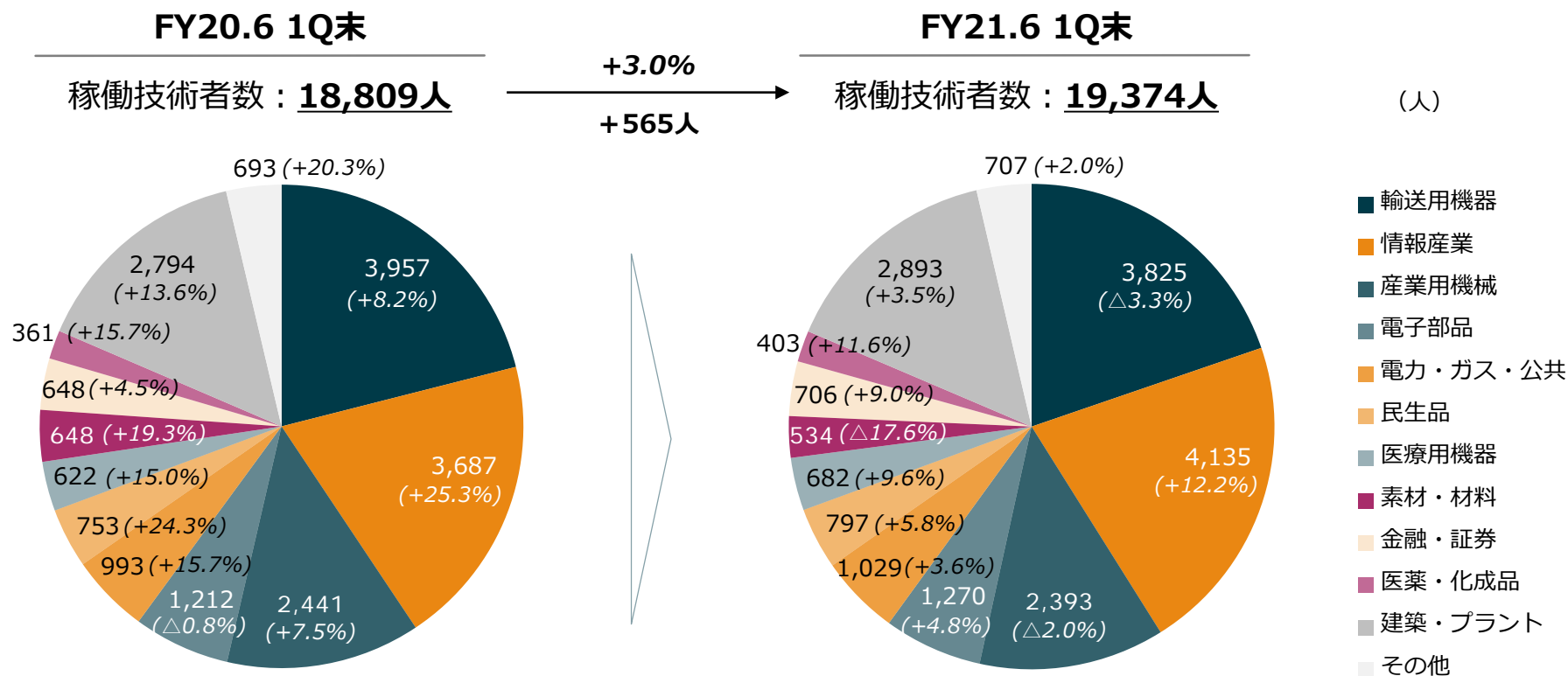


IT技術者が
占める割合：50.7% (9,816人)



『産業分野別』稼働技術者数（国内）

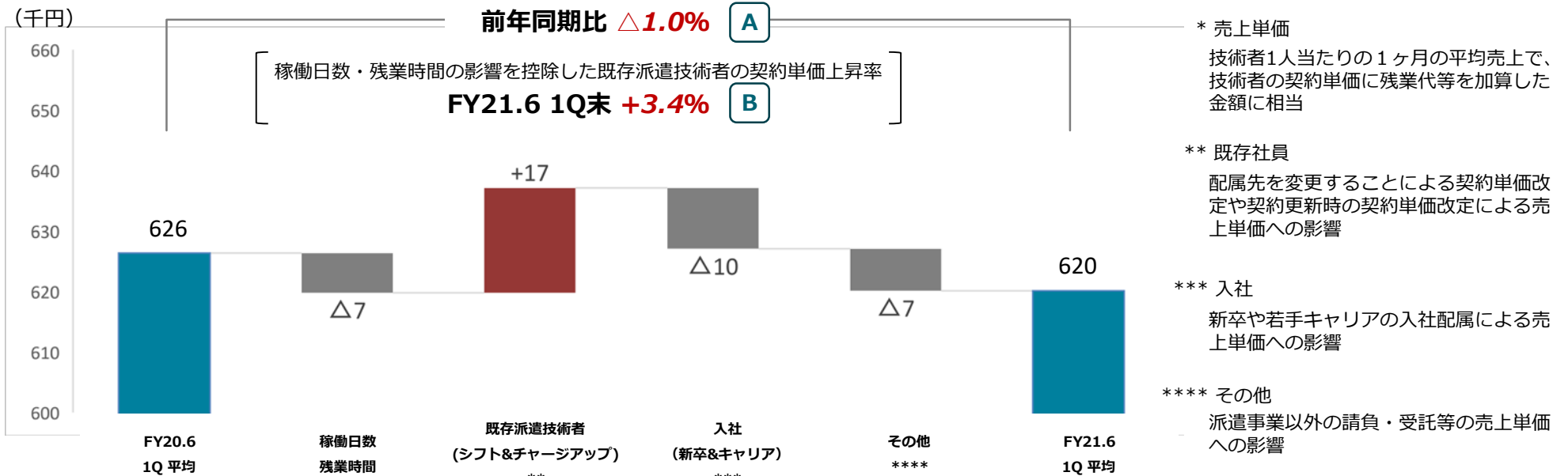
- 主にCOVID-19の影響により、自動車関連などの輸送用機器は、前年同期比及び20.6末比でも減少しているが、半導体を中心とする産業分野は復調傾向
- 情報産業は比較的堅調だが、求められるスキルは上昇しつつあり、在籍技術者への教育投資と経験豊富な人材の中途採用に注力



月次平均売上単価の推移

主要な国内子会社2社（テクノプロ社、テクノプロ・コンストラクション社）

- FY21.6 1Qの月次平均売上単価*は **620千円**（前年同期比 $\Delta 6$ 千円/月、 $\Delta 1.0\%$ ）
- 稼働日数（ $\Delta 0.08$ 日/月）・残業時間（ $\Delta 2.43$ 時間/月）の影響により、 $\Delta 7$ 千円/月の売上単価減少
- シフトアップ/チャージアップ戦略による既存派遣技術者の契約単価（ベースチャージ）上昇により、 $+17$ 千円/月の売上単価増加
- 新卒及び若手キャリアの入社配属により、 $\Delta 10$ 千円/月の売上単価減少



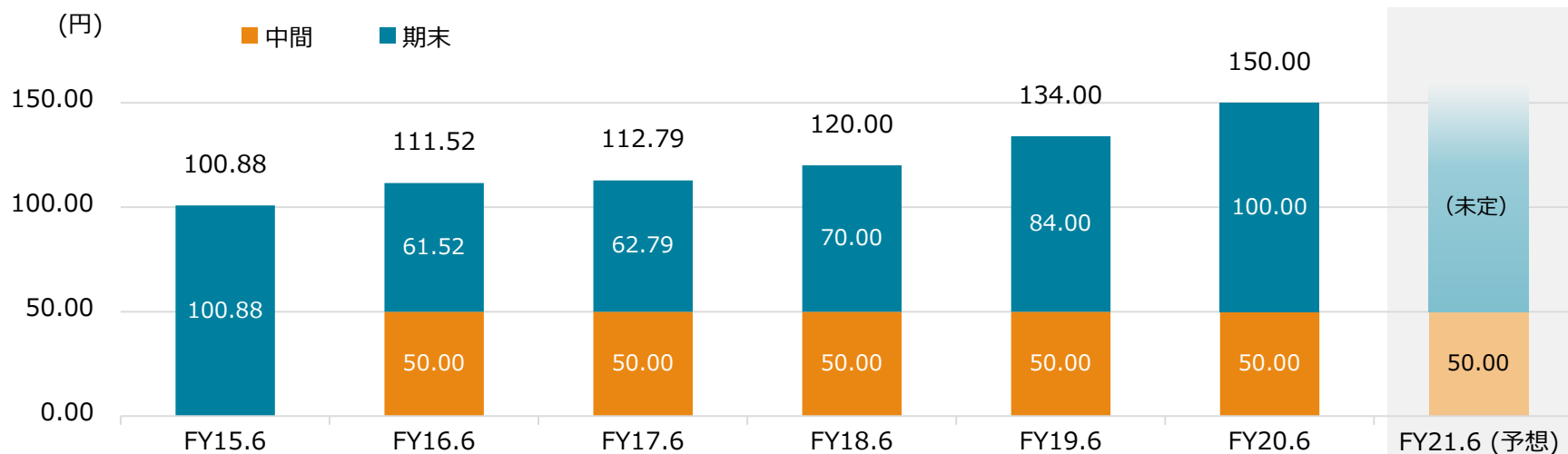
過去実績

項目	FY20.6				FY21.6			
	1Q	2Q (累計)	3Q (累計)	4Q (累計)	1Q	2Q (累計)	3Q (累計)	4Q (累計)
月次平均売上単価 (千円)	626	631	633	630	620	—	—	—
前年同期比 A	+0.8%	$\Delta 0.3\%$	+0.3%	$\Delta 0.1\%$	$\Delta 1.0\%$	—	—	—
スナップショット	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末
既存派遣技術者 契約単価上昇率 ※ 各四半期末時点の前年同期比 B	+3.6%	+3.4%	+3.0%	+3.7%	+3.4%	—	—	—

株主還元

- 配当については、中間配当及び期末配当を年2回安定的に行うことを基本とし、COVID-19の影響を大きく受けるFY21.6においても、これまでと同様に**年間配当の配当性向50%**を維持する方針（FY21.6の中間配当は、例年通り1株当たり50円を予想）
- 50%配当還元後のフリーキャッシュフローは、M&A等の成長投資に充当する予定だが、資本コストを上回るリターン（ROIC）を確保できる投資機会がしばらく見当たらないようであれば、資本効率性の観点から自己株取得による株主還元も柔軟に検討

配当推移（実績+予想）と配当・総還元性向



EPS (円)	201.76	215.80	225.58	244.81	266.86	299.97	
配当性向	50.0%	51.7%	50.0%	50.0%	50.2%	50.0%	50.0%
配当総額 (百万円)	3,437	3,808	3,858	4,250	4,864	5,397	
自己株取得額 (百万円)	—	—	—	—	—	2,063	
総還元性向	50.0%	51.7%	50.0%	50.0%	50.2%	68.9%	N/A

今後の見通しと方針

1. R&D・施工管理アウトソーシング（連結売上構成比 92.4%）

契約更新率	2020年9月の契約更新率は 92.5% で、ほぼ前年並みの水準 2021年3月の契約更新率は、顧客の新年度予算の策定状況にも影響を受けるため、引き続き注意が必要
新規配属	当社も顧客も、“With COVID-19”における営業活動に順応し始め、当初想定よりも配属が進む一方、一つのオーダーに対する同業他社からの提案も多く、配属決定までの期間が長引く傾向
稼働率	上記の契約更新率と新規配属により、2021年3月までの 稼働率は93～94% を見込む メカ系技術者の配属は苦戦し、通常の95%台への回復にはもう少し時間を要する
採用	IT、バイオ、建設分野のリソースは不足しつつあり、まずは 経験者を中心に中途採用を再開 稼働率と新規オーダー数を見ながら、採用方針は機動的に見直し（2021年4月の 新卒採用は300人 を予定）
売上単価	2020年3月の契約更新時のチャージアップが奏功し、契約単価自体は、前年対比で上回っている 残業抑制等に伴う稼働時間の減少により、月次平均売上単価は、前年対比で 1～2%程度のダウン を見込む

2. 国内その他（連結売上構成比 2.2%）

人材紹介	景気の不透明感から顧客の採用意欲は依然として弱く、当面の間は、厳しい環境が続く見込み
技術系教育研修	個人受講者の引合いは強く、受講単価の引き上げを狙って新たなコンテンツの開発を急ぐ

3. 海外（連結売上構成比 6.2%）

各国の状況	イギリス：	売上は前期4Qを底に回復傾向にあり、コスト削減努力も寄与し、利益率も改善傾向
	シンガポール：	売上を再成長させるにはまだ時間がかかりそうで、当面は利益率の改善を急ぐ
	中国：	売上・利益ともに回復しており、前年対比でいずれもプラスとなる見込み
	インド：	事業規模が小さく財務インパクトは微小だが、新設子会社の事業の立ち上がりに遅れ

2021年6月期 業績修正予想（上半期）

- FY21.6の業績予想は、現時点で合理的に見積もることのできる上半期のみの開示とし、通期の業績予想については、合理的な予想が可能になった時点で速やかに開示する予定
- 2020年9月の契約更新率及びFY21.6 1Qの新規配属実績を踏まえ、稼働率を中心にKPIを大きく見直したことにより、上半期の業績予想を上方修正
- FY21.6 1Qに加え、2Qにも雇用調整助成金5億円の計上を見込んでおり、今回の修正予想には、当該見込み額を反映済み

(百万円)

項目	第2四半期（単期）				上半期						通期		
	FY20.6 (実績)	FY21.6 (修正予想)	前年同期比		FY20.6 (実績)	通期進捗率	FY21.6 (前回予想)	FY21.6 (修正予想)	前回予想比	前年同期比	FY20.6 (実績)	FY21.6 (予想)	
売上高	40,141	38,304	△1,836	△4.6%	79,037	49.9%	74,000	77,500	+3,500	△1,537	△1.9%	158,407	—
営業利益	4,337	4,142	△194	△4.5%	8,221	52.1%	5,500	8,500	+3,000	+278	+3.4%	15,772	—
営業利益率	10.8%	10.8%	+0.0pt		10.4%		7.4%	11.0%	+3.6pt	+0.6pt		10.0%	—
税引前当期利益	4,315	4,088	△227	△5.3%	8,191	51.7%	5,400	8,400	+3,000	+208	+2.5%	15,843	—
当期利益	2,996	2,828	△167	△5.6%	5,654	52.2%	3,700	5,800	+2,100	+145	+2.6%	10,825	—
当期利益率	7.5%	7.4%	△0.1pt		7.2%		5.0%	7.5%	+2.5pt	+0.3pt		6.8%	—
1株当たり当期利益（円）	82.94	78.77	△4.17	△5.0%	156.35	52.1%	103.03	161.52	+58.49	+5.17	+3.3%	299.97	—
1株当たり配当金（円）	—	—	—	—	50.00	33.3%	—	50.00	—	0.00	0.0%	150.00	—

主要KPI	第2四半期（単期）				上半期						通期		
	FY20.6 (実績)	FY21.6 (修正予想)	前年同期比		FY20.6 (実績)	通期進捗率	FY21.6 (前回予想)	FY21.6 (修正予想)	前回予想比	前年同期比	FY20.6 (実績)	FY21.6 (予想)	
国内技術者数（期末時点）	20,012	20,200	+188	+0.9%	20,012	—	20,150	20,200	+50	+188	+0.9%	21,264	—
平均稼働率	95.9%	93.9%	△2.0pt	—	95.7%	—	89.0%	93.2%	+4.2pt	△2.5pt	—	94.0%	—
月次平均売上単価（千円）*	635	629	△6	△0.9%	631	—	618	624	+6	△6	△1.1%	630	—

TECHNOPRO

* 主要な国内子会社2社（テクノプロ社、テクノプロ・コンストラクション社）

参考) セグメント別業績修正予想 (上半期)

- R&Dアウトソーシング：稼働率悪化により売上総利益は減少するが、雇調金収入もあり、前年同期をわずかに上回る利益を想定
- 施工管理アウトソーシング：高稼働率を維持しながら、コスト削減効果が先に効いて、前年同期を大きく上回る利益を想定
- 国内その他：FY21.6 1Q実績を踏まえて、前回予想から下方修正するが、コストコントロールに努めて何とか赤字回避を目指す
- 海外：国内とビジネスモデルが異なるため赤字リスクは限定的であるものの、当面の間は利益率の維持に努める

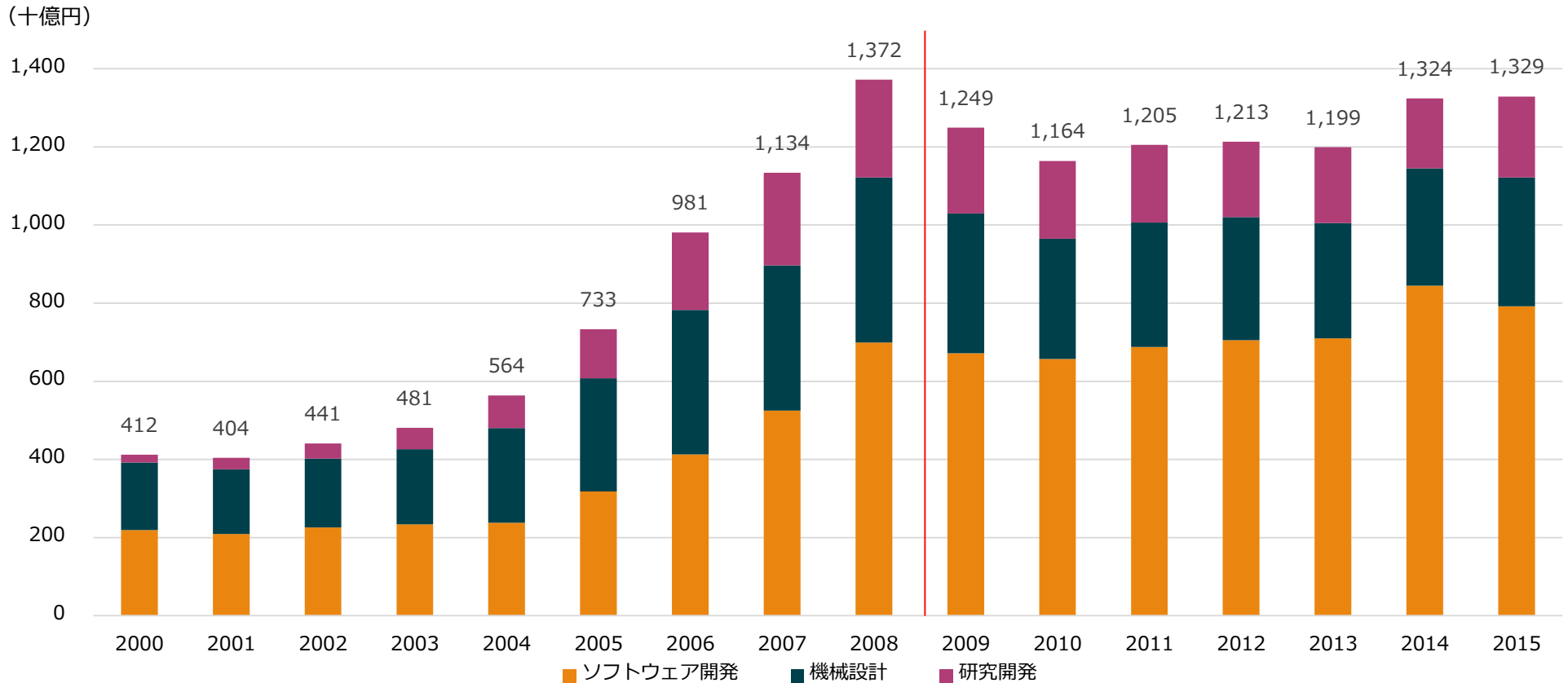
(百万円)

項目	R&Dアウトソーシング				施工管理アウトソーシング				国内その他				国内小計			
	FY19.6 1H	FY20.6 1H	FY21.6 1H	前年同期比	FY19.6 1H	FY20.6 1H	FY21.6 1H	前年同期比	FY19.6 1H	FY20.6 1H	FY21.6 1H	前年同期比	FY19.6 1H	FY20.6 1H	FY21.6 1H	前年同期比
売上高	55,861	62,676	62,600	△0.1%	8,602	9,768	9,600	△1.7%	1,499	2,044	1,600	△21.7%	65,963	74,488	73,800	△0.9%
連結売上高に占める割合	79.7%	79.3%	80.8%		12.3%	12.4%	12.4%		2.1%	2.6%	2.1%		94.1%	94.2%	95.2%	
営業利益	5,544	6,431	6,700	+4.2%	1,069	1,157	1,500	+29.6%	160	262	0	—	6,775	7,850	8,200	+4.4%
営業利益率	9.9%	10.3%	10.7%		12.4%	11.8%	15.6%		10.7%	12.8%	0.0%		10.3%	10.5%	11.1%	
PPA資産償却前営業利益	5,584	6,471	6,740	+4.2%	1,069	1,157	1,500	+29.6%	160	262	0	—	6,815	7,890	8,240	+4.4%
PPA資産償却前営業利益率	10.0%	10.3%	10.8%		12.4%	11.8%	15.6%		10.7%	12.8%	0.0%		10.3%	10.6%	11.2%	
技術者数(期末時点、人)	15,350	17,365	17,620	+1.5%	2,288	2,647	2,580	△2.5%	—	—	—	—	17,638	20,012	20,200	+0.9%
うち日本在住外国籍(人)	816	1,042	—	—	51	69	—	—	—	—	—	—	867	1,111	—	—

項目	海外				報告セグメント合計				全社/消去				連結合計			
	FY19.6 1H	FY20.6 1H	FY21.6 1H	前年同期比	FY19.6 1H	FY20.6 1H	FY21.6 1H	前年同期比	FY19.6 1H	FY20.6 1H	FY21.6 1H	前年同期比	FY19.6 1H	FY20.6 1H	FY21.6 1H	前年同期比
売上高	4,692	5,291	4,500	△15.0%	70,655	79,780	78,300	△1.9%	△541	△742	△800	—	70,114	79,037	77,500	△1.9%
連結売上高に占める割合	6.7%	6.7%	5.8%		100.8%	100.9%	101.0%		△0.8%	△0.9%	△1.0%		100.0%	100.0%	100.0%	
営業利益	474	353	300	△15.0%	7,250	8,203	8,500	+3.6%	136	17	—	—	7,386	8,221	8,500	+3.4%
営業利益率	10.1%	6.7%	6.7%		10.3%	10.3%	10.9%		—	—	—		10.5%	10.4%	11.0%	
PPA資産償却前営業利益	564	455	400	△12.1%	7,379	8,346	8,640	+3.5%	136	△42	—	—	7,516	8,303	8,640	+4.1%
PPA資産償却前営業利益率	12.0%	8.6%	8.9%		10.4%	10.5%	11.0%		—	—	—		10.7%	10.5%	11.1%	
技術者数(期末時点、人)	1,623	1,544	—	—	19,261	21,556	—	—	—	—	—	—	19,261	21,556	—	—

Appendix) 2000年以降の国内技術者派遣市場の推移

- 2008年9月に発生したリーマンショックにより、技術者派遣市場は、そのピークから一時的に約**15.2%**縮小
- 技術者派遣に対する需要は底堅く、2010年に底を打ち、それ以降は徐々に回復



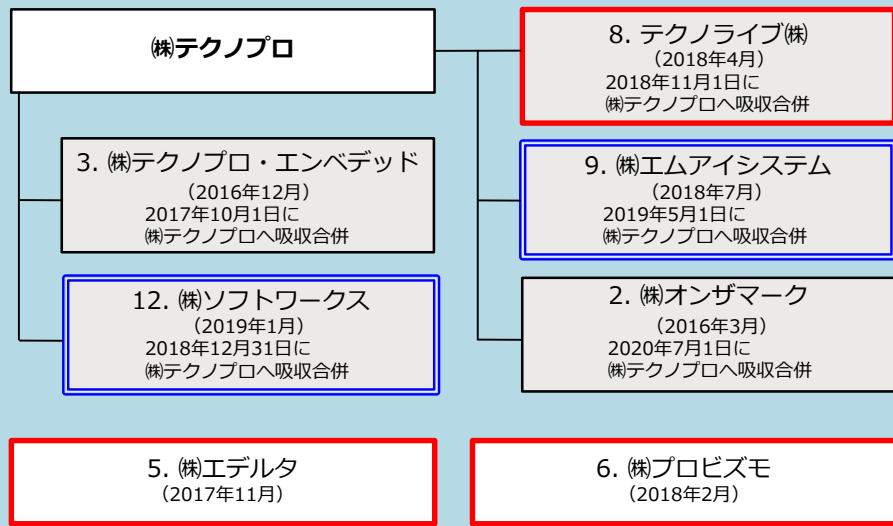
※ 年度平均単価（派遣料金）× 6月1日現在の人数 × 250日にて当社推定
※ 2016年以前の調査（特定26業種）に建設は含まれていないため、除外

出典：厚生労働省『労働者派遣事業報告書の集計結果』

Appendix) セグメント表 (2021年6月期 第1四半期末現在)

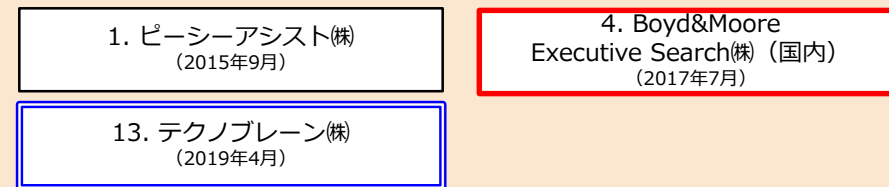
R&Dアウトソーシング

機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供



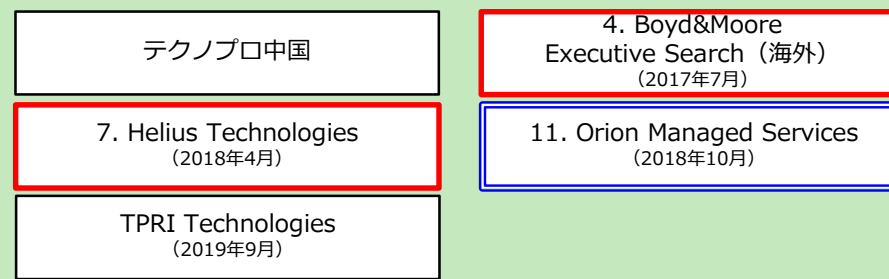
国内その他

人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供



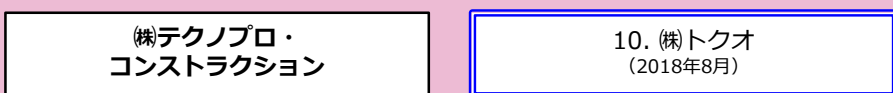
海外

中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供



施工管理アウトソーシング

建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供



本社機能

グループ会社に対して主に管理業務を提供、障がい者雇用事業を展開



Appendix) リスク資産 (2021年6月期 第1四半期末現在)

- R&D/施工管理アウトソーシングセグメントの主なのれん (**292億円**) は、投資ファンドと経営陣によるMBO時に生じたもので、COVID-19の影響を反映して新たに試算した使用価値はまだのれんの帳簿価額を大きく上回っており、**減損リスクは極めて低い**
- フロービジネスであるトクオ社とテクノブレイン社は、FY20.6にのれんの減損損失を先んじて計上し、COVID-19の影響がしばらく続いたとしても、**追加の減損リスク額は限定的**
- 人材紹介事業のBoyd & Moore Executive Search社の業績も景気変動に左右されやすいが、COVID-19的环境下でも勢いのあるIT産業の顧客も多く、たとえ減損が生じたとしても、リスク額は**最大で11億円**
- 海外2社の減損リスクは引き続き残るが、業績悪化はPut Option債務の公正価値を低下させ、その変動益によって一部を相殺可能

(百万円)

資金生成単位 (CGU)	株式持分	のれん				PPA資産		Put Option債務	
		MBO	M&A*	合計	割合	M&A*	償却期間	M&A	価値算定期間
R&Dアウトソーシング									
機械、電気・電子領域	100.0%	13,674	977	14,651	40.5%				
組込制御、ITインフラ領域	100.0%	7,969		7,969	22.1%				
ソフト開発・保守領域	100.0%	2,912	2,768	5,681	15.7%	694	~30.3月		
化学、生化学領域	100.0%	1,262		1,262	3.5%				
施工管理アウトソーシング									
施工管理領域	100.0%	3,383		3,383	9.4%				
トクオ	100.0%		190	190	0.5%				
国内その他									
ピーシーアシスト	100.0%		96	96	0.3%				
Boyd&Moore Executive Search	100.0%		1,104	1,104	3.1%				
テクノブレイン	100.0%		151	151	0.4%				
海外									
Helius	51.0%		661	661	1.8%	632	~26.3月	1,677	17.4~22.6月
Orion	63.2%		987	987	2.7%	459	~26.9月	1,239	18.4~23.6月
合計		29,202	6,938	36,141	100.0%	1,786		2,916	

* テクノプロ社に合併した法人を含む

目次

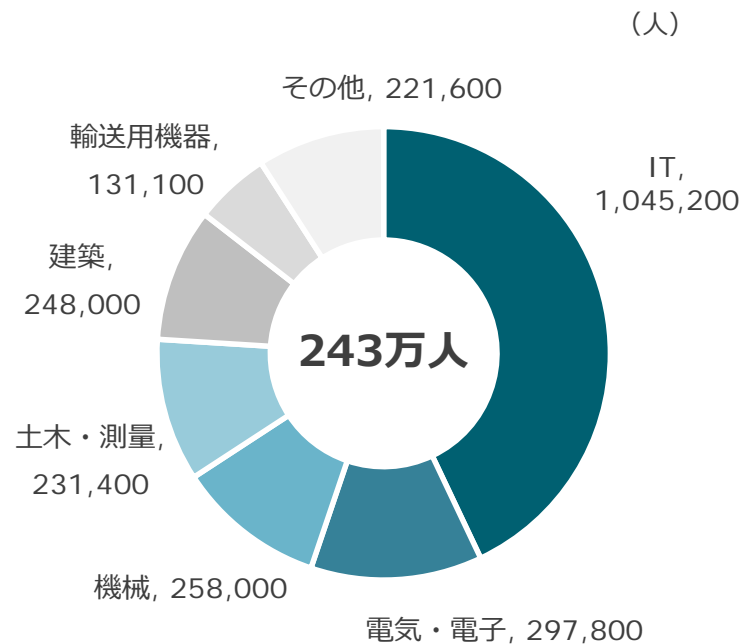
	Page
I : 業績概要	2
II : KPI分析	6
i : 技術者数・稼働率	6
ii : 売上単価	10
III : 株主還元	11
IV : 今後の見通しと方針	12
V : 業績予想	13
VI : Appendix	15
VII : データ資料集	19

日本の技術者の分布

- 2015年の国勢調査によると、日本の技術者数は243万人（うち約4割をIT技術者が占める）
- 日本は他国と比べ、技術者を自社で抱えず、アウトソースする割合が高い

1. 日本の技術者数（2015年）

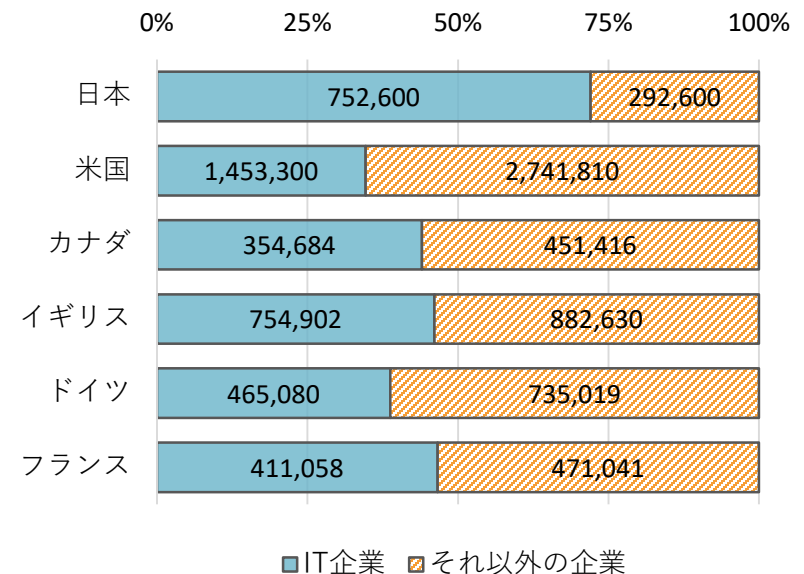
出典：『国勢調査2015年』より当社作成



2. IT企業とそれ以外の企業に所属するIT人材の割合

出典：独立行政法人情報処理通信機構『IT人材白書2017』

日本、米国、イギリス、ドイツ、フランス：2015年
カナダ：2014年



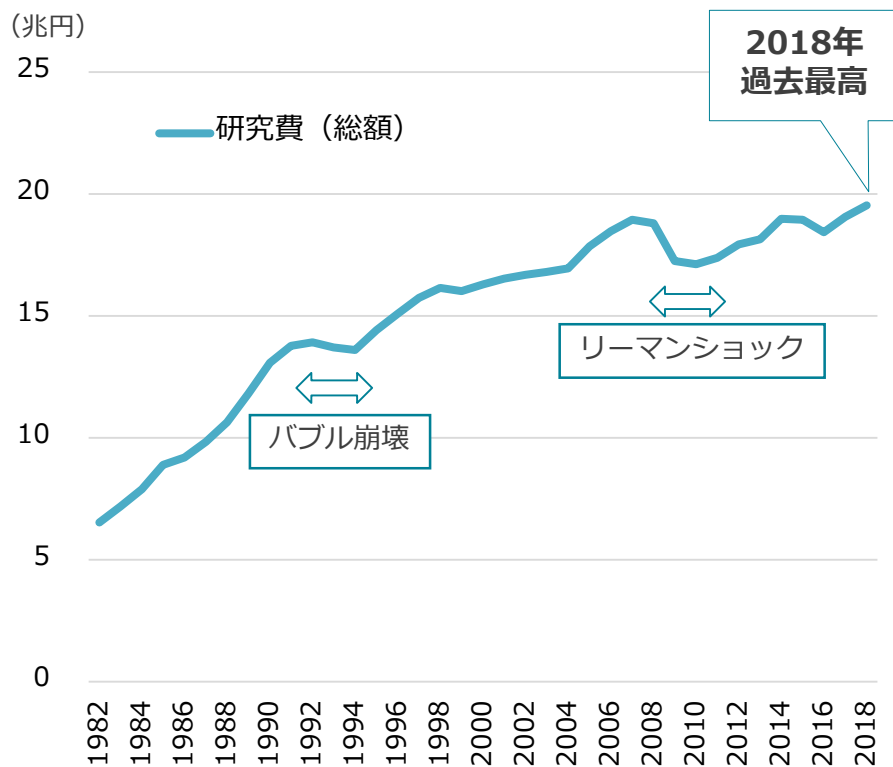
※ IT企業はITベンダー、それ以外の企業はITを使用するユーザー企業を指す

研究開発費・ICT投資額の推移

- 研究開発は景気の影響を受けにくい分野であり、2018年は過去最高の国内研究開発費を記録
- 日本のICT投資は、ハードウェアからソフトウェアに徐々に移行している

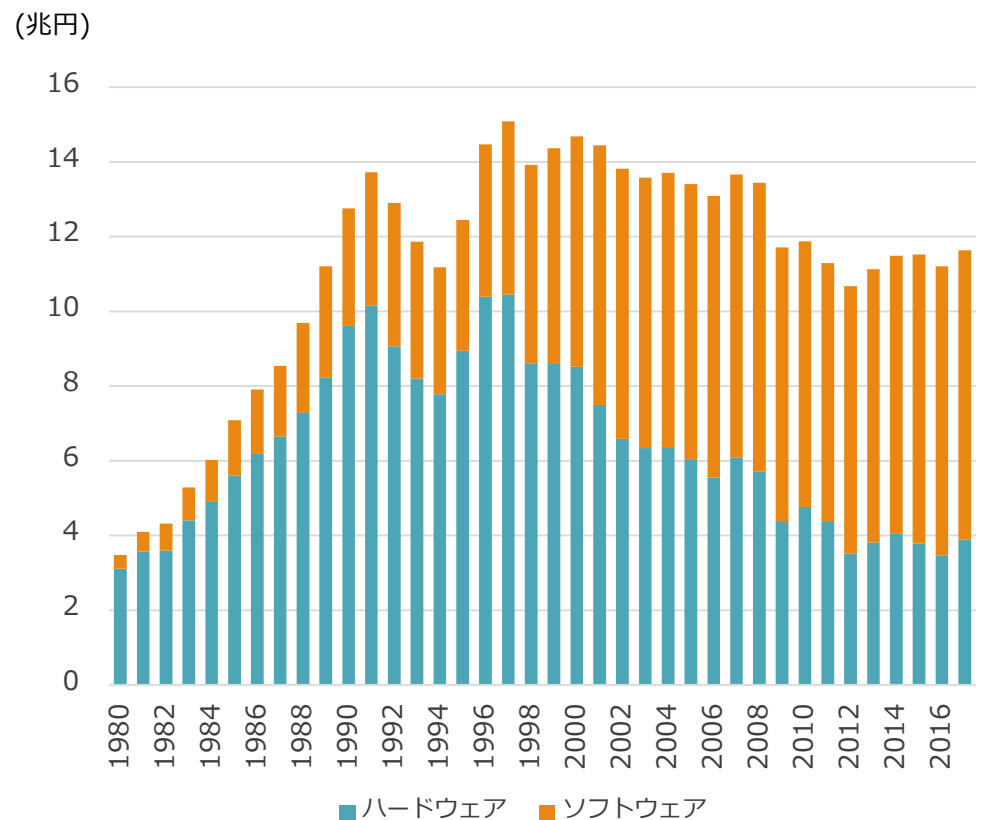
3. 国内研究開発費の推移

出典：総務省統計局『科学技術研究調査結果』



4. 国内ICT投資額のハード/ソフト内訳

出典：総務省『情報通信白書 令和元年版』



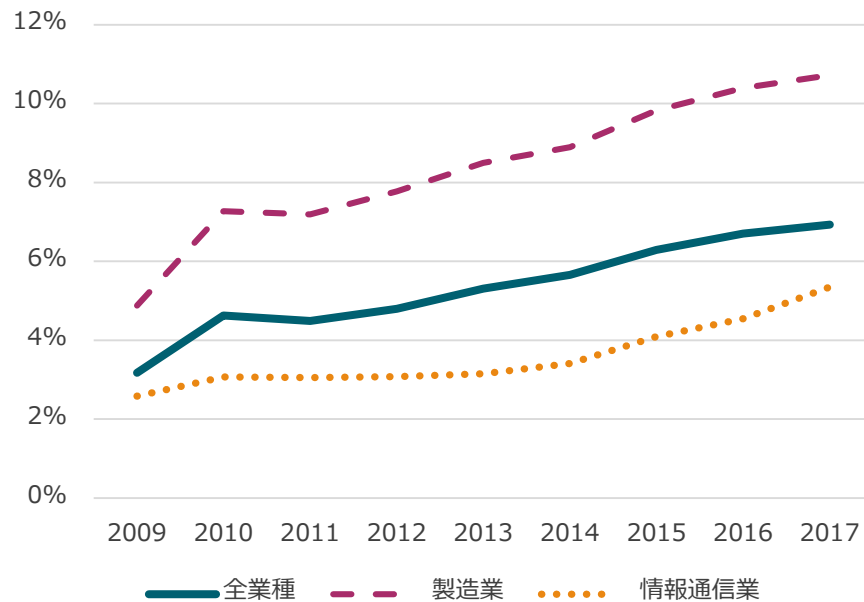
研究開発・情報処理関連における外部委託状況

- 全般的に、研究開発・情報処理関連の外部委託率は増加傾向
- 特に、情報通信業でも、情報処理関連業務を外部委託する割合が高い

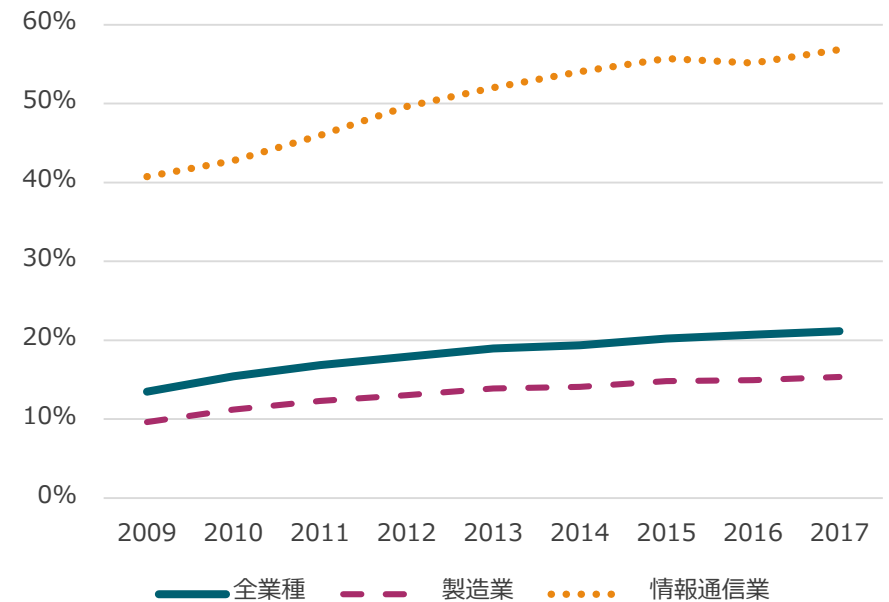
5. 業種ごとの外部委託状況

出典：経済産業省 企業活動基本調査、同志社大学STEM人材研究センター 当社委託研究 2020年

研究開発関連



情報処理関連

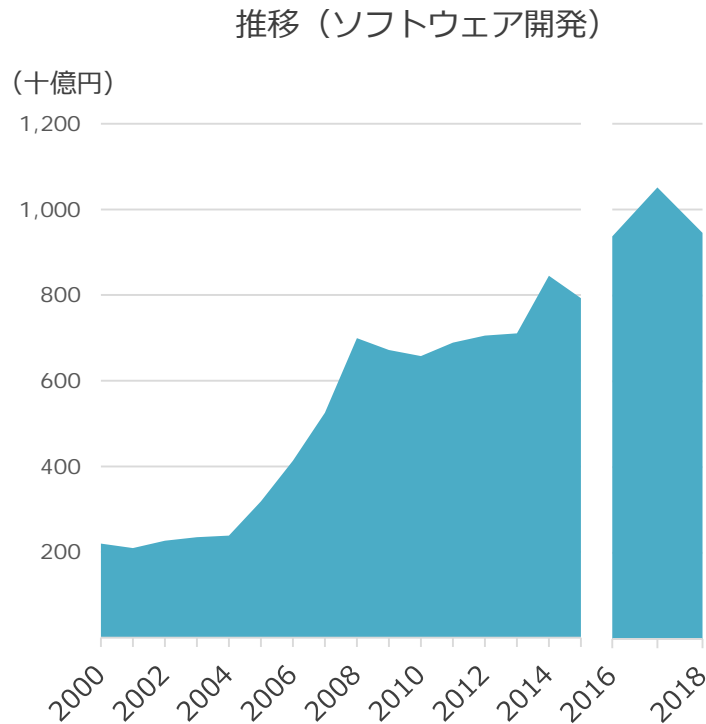


技術系人材サービスの市場規模と推移

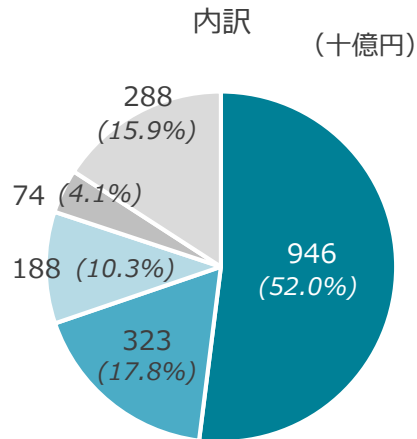
- 労働者派遣全体の推定市場規模は約6.5兆円（2018年）、うち技術者派遣は約1.8兆円、技術者数は約25万人
- 矢野経済研究所による将来予測では、技術者派遣市場は年平均成長率（CAGR）8.0%が見込まれている

6. 技術者派遣市場

出典：厚生労働省発表に基づき当社試算



2018年 市場規模
1兆8,187億円

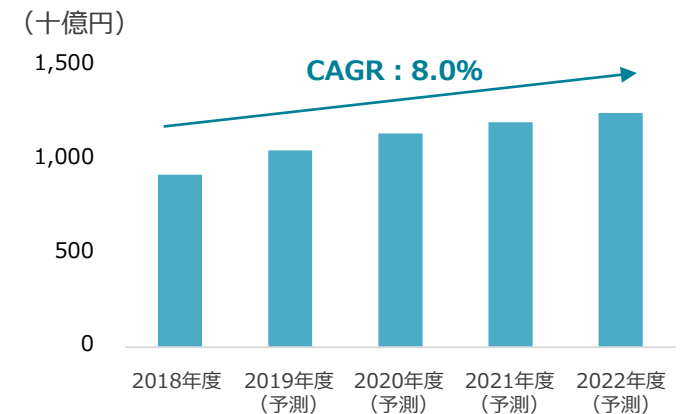


- 10 情報処理・通信技術者
- 0708 製造技術者
- 09 建築・土木・測量技術者
- 05 研究者
- 11 その他の技術者

7. 技術者派遣ビジネス市場の将来予測

出典：株式会社矢野経済研究所

『人材ビジネスの現状と展望 2019年版』



※ 事業者売上高ベース、2019年度以降は予測値（2019年11月現在）

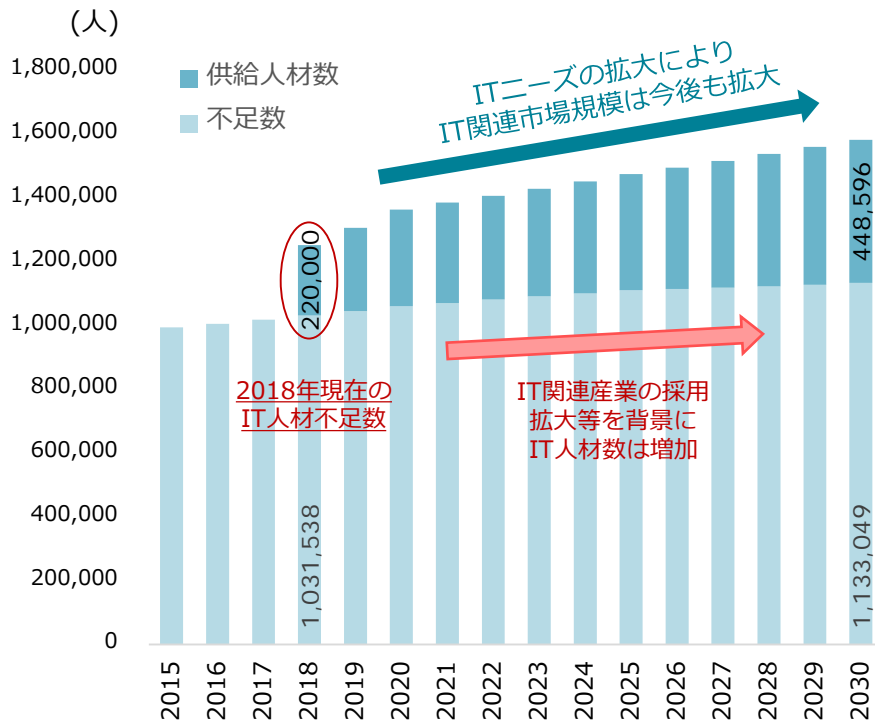
注：矢野経済研究所が独自の調査に基づいて算出した大規模事業者を中心とした市場規模であり、市場全体よりも伸び率が高い可能性あり

技術系人材サービスの成長の背景と当社の優位性① ニーズの増加

- 需給のミスマッチは特にIT人材で大きく、IT分野に強い企業が優位
- AI普及によるエンジニア需要の減退については、新規に創造される需要の方が多い見込み

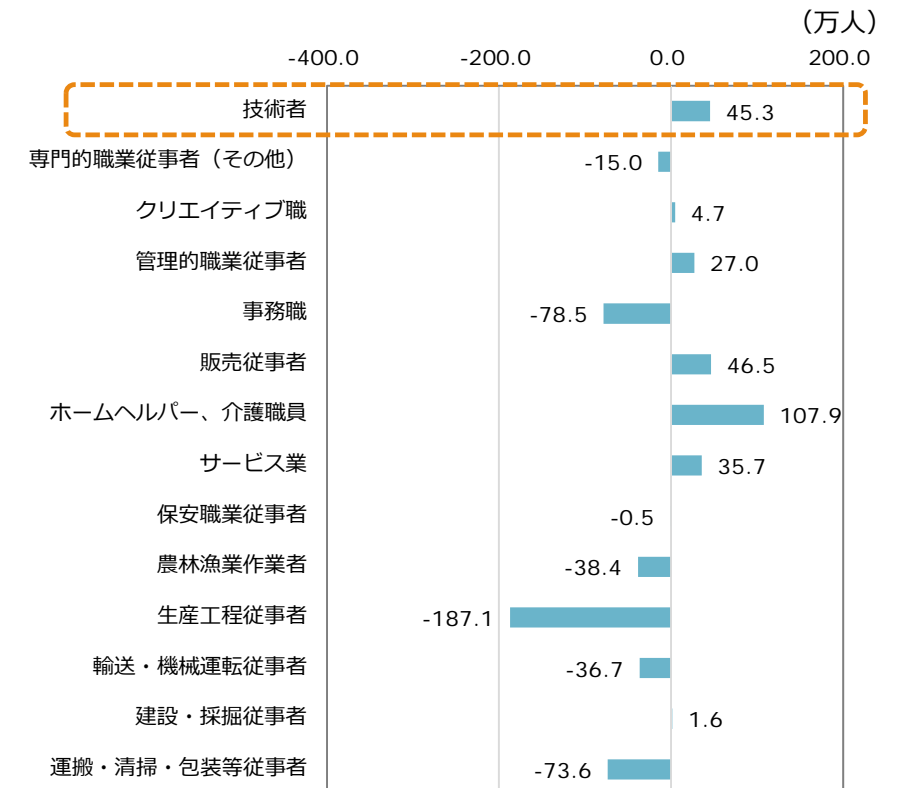
8. IT人材の不足規模に関する予測

出典：みずほ情報総研株式会社
『IT 人材需給に関する調査 調査報告書』より当社作成



9. AIの進展等による就業者の増減

出典：厚生労働省 平成29年版労働経済白書『労働経済の分析 –イノベーションの促進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた課題–』



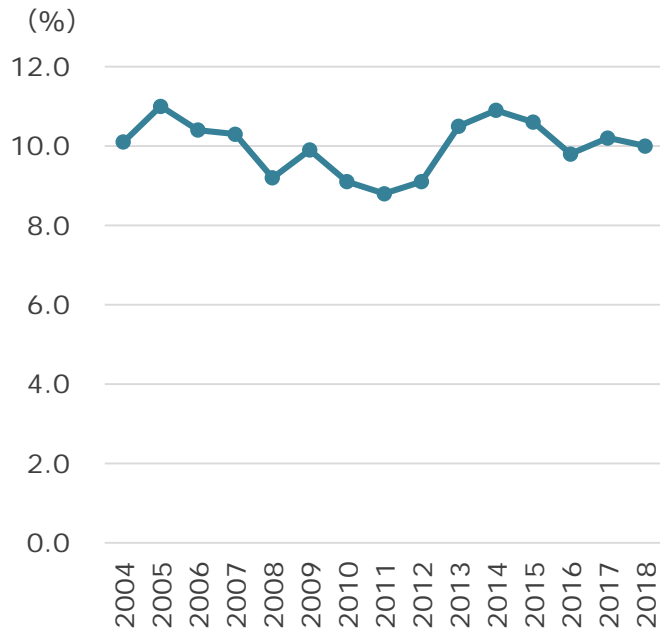
※ 職種別の就業者数は、2015年と2030年を比較した際の推計値

技術系人材サービスの成長の背景と当社の優位性② 中途採用市場

- 日本全体の転入职率は10%前後で推移しており、転職市場は一定の規模がある（技術者に限っては、年間20万人以上）
- IT技術者の転入职率は、相対的にその他技術者に比べて高い傾向

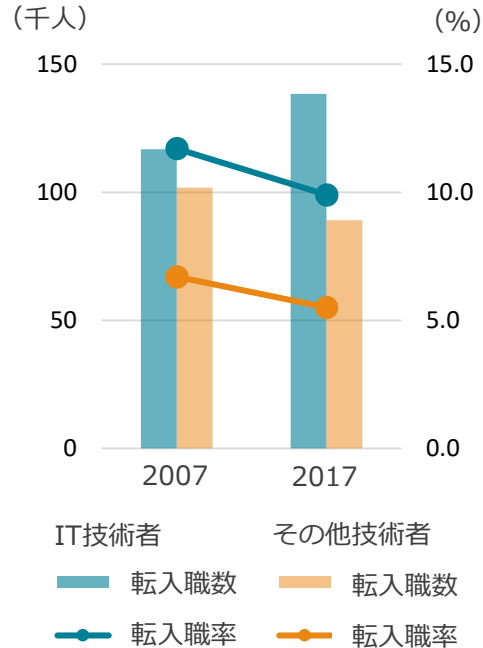
10. 転入职率の推移

出典：厚生労働省『雇用動向調査』



11. 技術者の転入职率

出典：同志社大学STEM人材研究センター 当社委託研究 2019年
『「日本の技術者の転入职者率の近年の特徴」調査報告書』



	1997	2007	2017
全職種	11.0	11.7	10.7
技術者	7.5	8.7	7.5
うちIT技術者		11.7	9.9
うちその他技術者		6.7	5.5

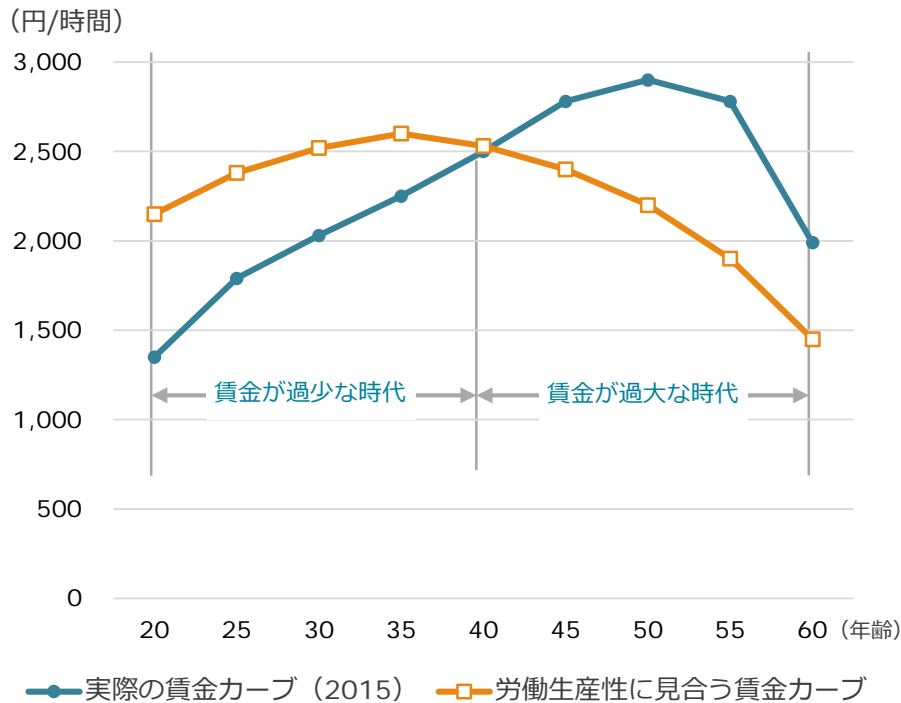
	1997	2007	2017
全職種	7,391	7,717	7,066
技術者	178	219	228
うちIT技術者		117	138
うちその他技術者		102	89

技術系人材サービスの成長の背景と当社の優位性② 中途採用市場（続き）

- 年功賃金と終身雇用が根強く残り、若年層の賃金は相対的に低く、中年以降で管理職になることで賃金が上昇
- 生産性と賃金の乖離から、大手企業の中途採用数は限定的

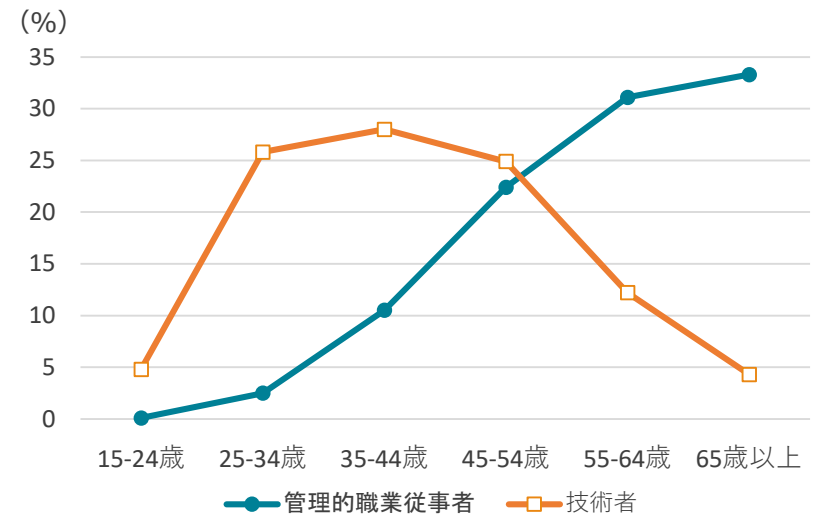
12. 年功賃金型賃金カーブと、労働生産性に見合う賃金カーブ（1時間あたり）

出典：三菱UFJモルガン・スタンレー証券投資情報部
『エクイティリサーチ転載レポート』2017年5月1日



13. 職種別年齢構成比較：管理職・技術職（2017年）

出典：同志社大学STEM人材研究センター 当社委託研究 2019年
『「日本の技術者の転入職者率の近年の特徴」調査報告書』



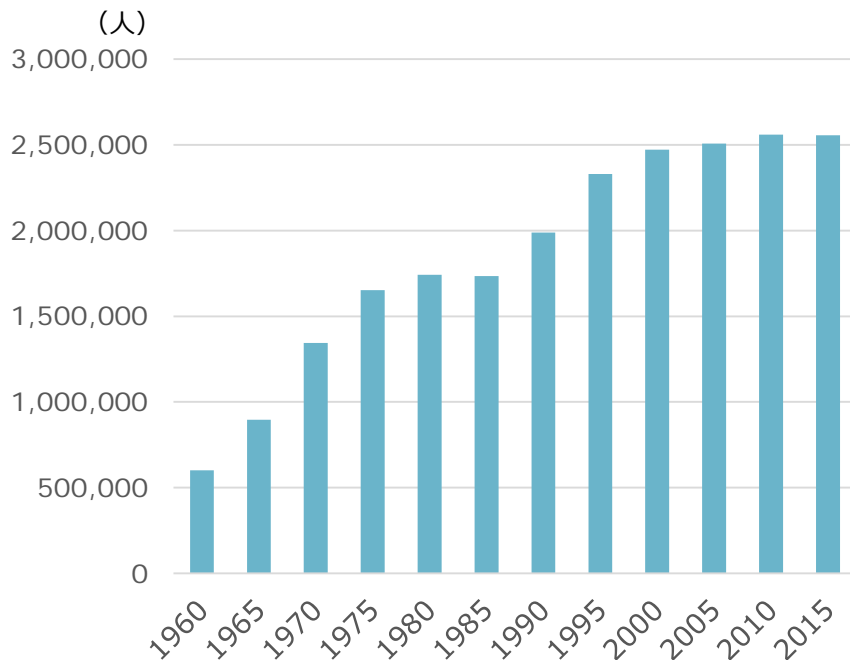
	管理的職業従事者	技術者
15-24歳	0.1	4.8
25-34歳	2.5	25.8
35-44歳	10.5	28
45-54歳	22.4	24.9
55-64歳	31.1	12.2
65歳以上	33.3	4.3

技術系人材サービスの成長の背景と当社の優位性③ 新卒採用市場

- 若年人口は減少しているが、進学率の上昇により大卒人数は微増を続けている
- 大手企業の大卒採用数は増えていない一方、求職者側の大手志向は根強い

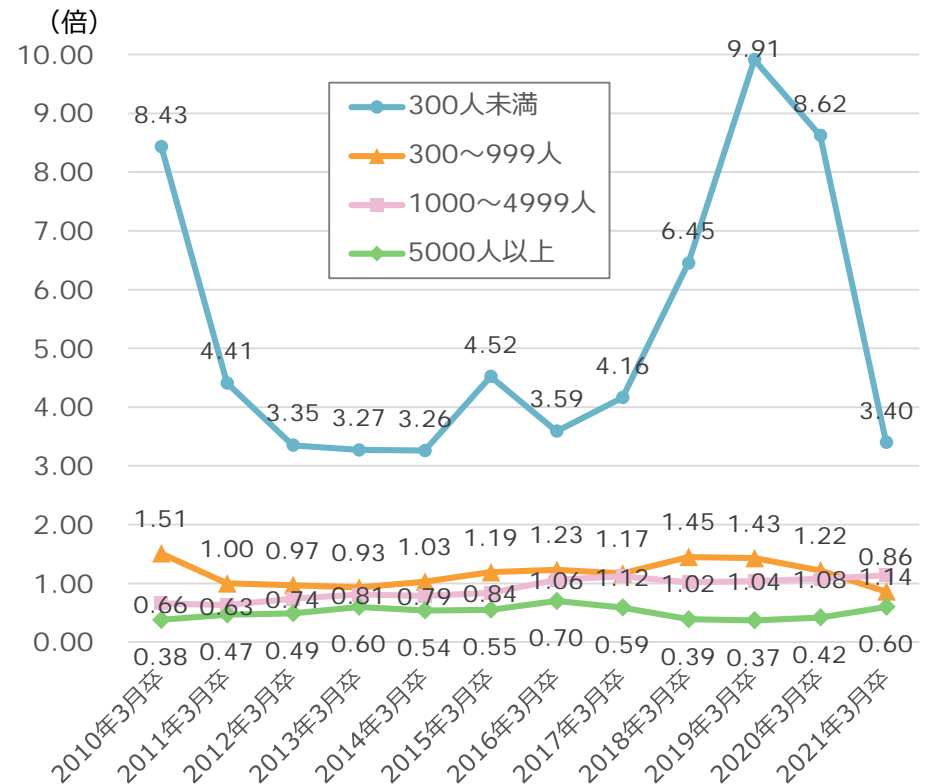
14. 大学生数の推移

出典：文部科学省『文部科学統計要覧』



15. 従業員規模別 大卒求人倍率

出典：リクルートワークス研究所『第37回ワークス大卒求人倍率調査』



免責事項

当社は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、本資料を作成しておりますが、本資料の正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれていますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、複製または転送等を行わないようお願いいたします。

— お知らせ —

当社では、Webサイトにおける新着情報の更新を、メールにてお知らせするサービスを実施しております。ご希望の方は右記QRコードよりご登録をお願いいたします。



TECHNOPRO

TECHNOPRO